

議会だより

令和3年第1回定例市議会

令和3年2月26日 第105号

代表質問特集②

小須田 ともひろ 議員(南区)

誰もが安心・安全に暮らせるよう、
ご尽力いただいているみなさまに感謝を。

令和3年第1回定例市議会は2月17日招集され、代表質問2日目である2月26日には、自由民主党議員会を代表し、小須田ともひろ議員(南区)が質問に立ち、「新たな都市づくりについて」「経済施策の充実について」「コロナ禍に対応した混交・文化施策について」「スポーツ振興について」「福祉施策の充実について」「市政執行について」「教育の充実について」の計7項目について提言を交え市の考え方を質した。

主な質疑の概要は次のとおり。



新たな都市づくりについて

スマートシティ推進事業の展望について

◆近年、ビッグデータをAIで解析するなどの先端技術の活用により、社会のあり方を根本から変えるような都市を志向する動きが国際的に進展しております。例えば、フィンランドのヘルシンキでは、境目のない交通移動サービスを提供する「MaaS(マース)」アプリによって、公共交通を核としたまちづくりが進められており、スペインのバルセロナでは、街の中に設置されたセンサーにより、渋滞緩和やゴミ収集の効率化が図られております。

このような都市は、スマートシティと呼ばれ、我が国においても、人口減少や少子高齢化に伴う様々な地域課題を解消する新しいまちづくりのあり方として、ここ数年、全国各地の自治体において先端技術の導入実験などが実施されており、感染症拡大の影響によるリモートサービスの進展・や市民の働き方改革、生活様式変化などと相まって、さらに加速展開していくことが予想されます。

札幌市は、スマートシティ推進部を新設するという事で、これまでの取組を更に加速させていく考えと思いますが、事業を具体化していく上では、各種先端事業を展開するうえでの法律や制度上の制約、住民感情、事業の担い手・継続性・コストなど、様々な課題を、時間をかけて解消していく必要があります。喫緊の課題としてはマイナンバーカードの普及を

通じた行政手続き等の利便性を向上、さらには「自動運転」や「ドローン」などを活用した未来都市を創り上げていこうとする動きにも一層力を入れてもらいたいところであります。そこで質問ですが、スマートシティ推進部を立ち上げた後、先端技術を活用した札幌市のスマートシティに関する取組がどのように発展していくのか、その展望を伺います。

■ 秋元市長 答弁 ■

◇スマートシティの実現には、先端サービスに必要な様々なデータを官民間問わず活用できる環境を整備していくことが重要であると認識。

国が描くスマートシティの一例では、データを連携させることにより、スマートフォンで病院の診察予約を済ませるだけで、自動運転のタクシーが迎えに来て、支払いは瞳による生体認証で簡便に完了し、帰宅後はドローンで薬が届く、といった利便性が高く、人に優しい生活スタイルが可能になると想定されているところ。

現在札幌市では、こうした自動運転やドローンといった先端サービスを将来的に実現するための基盤となり得る、市内全域の3次元データを国と連携して作成中であり、これをオープンデータ化することで、官民での更なる活用を促進していく。

今後は、スマートシティ推進部がけん引役となって、より一層、多様な主体の参加を促し、官民データの活用の幅を広げていくことで、未来都市の実現に向けた取組を着実に進めてまいります。

大通公園沿道のまちづくりについて

◆大通地区は、札幌の中心部にあって、札幌駅周辺とともに、高度な都市機能や多様な活動基盤が集積する、札幌のまちづくり、にぎわいづくりにおいても核となるエリアです。周辺には、市民の憩いの場である大通公園はもとより数多くの商業施設が立地し、テレビ塔や時計台など札幌のシンボリックな施設も数多く有することから、市民のみならず観光客にも四季を通じて多様な魅力や利便性を提供できる空間となっております。

大通地区にもにぎわいを取り戻し、札幌の都心部全体の価値や機能をより一層高めていくためには、大通公園を効果的に活用していくことに加えその沿道エリアも公園との相乗効果なども意識しながら、多様な人々が集い楽しめるような魅力ある空間として改めて創り上げていく視点が重要であり、大通公園の東端である創世交流拠点の再開発計画の検討が進み、その反対側の西11丁目エリアや芸文館跡の再開発なども一気に動き出すこの時期に、大通公園沿道や周辺を今後どうしていくべきかという大きな議論を、周辺の事業者や地権者などとともに急ぎ進めていくべきと考えます。

そこで質問ですが、大通公園沿道のまちづくりの推進に向けて、札幌市として今後どのように取り組んでいくのか伺います。

■ 秋元市長 答弁 ■

◇大通沿道のまちづくりを推進することは、大通地区のにぎわいを高め、札幌都心全体の均衡ある発展を図るうえで極めて重要と認識。

また、大通公園は札幌の重要なレガシーの一つであり、その沿道の街並みと一体的に象徴空間としての魅力を高めることは、札幌のブランドイメージの強化にもつながる。

そのため、令和4年度を目途に大通沿道のまちづくり方針を策定することとし、例えば、建物のセットバックによりオープンスペースを確保し、居心地の良い緑化空間を創出するなど、大通公園と調和した良質な開発を連鎖的に誘導してまいりたい。

(再質問)

- ◆大通沿道のまちづくり方針の策定が令和4年度を目途で、大通公園の西11丁目エリアに位置するさっぽろ芸文館跡地の土地利用の方向性が出るのが、芸文館解体が完了する令和3年度末ということであり、大通公園を軸としたまちづくりという観点からは本来であれば双方一体感を持って検討していくべきと考えます。

既に大通りを含む都心部においては、官民が共同したまちづくり検討の動きなどが活発化してきており、そういった動きを鑑みても、大通公園沿道のまちづくり方針が令和4年度というのは、少し悠長にも感じます。そういった意味で、大通公園沿道のまちづくり方針は、もう少し速やかに芸文館など周辺プロジェクトなどと一体感を持って策定していくべきと考えますが、ご見解を伺います。

(再質問答弁)

- ◇大通沿道は札幌のレガシーとしてふさわしい空間を実現できるように幅広い観点からの検討を進める必要があるものと考えます。

そのため、令和3年度に有識者などから成る検討会議を設置し、議会や市民の皆さんなど幅広いご意見を伺い、次期まちづくり戦略ビジョンの歩調とあわせて令和4年度に方針を策定したいと考えます。

一方、芸文館跡地は大通公園との関連性などを踏まえつつ、早期に市有地の有効活用を図るために令和3年度末に判断をしていきたいです。

芸文館跡地を含め大通公園周辺を一体として考えて、魅力を高めていけるように取り組んでいきたい。

「さっぽろ芸文館」跡地の土地利用について

- ◆大通公園の西エリアの集客交流機能の一翼を担ってきたさっぽろ芸術文化の館は、施設老朽化のため、平成30年9月をもって閉館し、現在解体工事が進められ令和3年度に完了予定ですが、解体完了の1年前の今になってもその具体的な土地利用の方向性が示されておりません。

中央区役所については、PFIなどの手法を採用することとしたまでは良かったものの、基本的な市の考え方が旧態然とした行政施設の域を出ないものであったため、事前に行ったサウンディング自体が民間のアイデアや経験が十分に活かされないような仕様で行われたままプロジェクトがスタートを切ってしまいました。芸文館の跡地の利用については、このような轍を踏まぬよう、幅広い角度から先入観なしに将来に向かって期待を持てる構想となるよう望んでおります。

そこで質問ですが、サウンディング調査を踏まえ、投資効率の高い土地利用の速やかな具体化に向けて今後どのように検討を進めていくのか、また、解体後間断なく実行に移され、資産運用ロスが生ずることはないのか見通しを併せて伺います。

■ 秋元市長 答弁 ■

◇昨年度実施したサウンディング調査では、土地利用のアイデアとしてホールや商業施設、地域の方が利用できる屋内外の広場など、集客交流や地域活動を促進する様々な提案をいただいたところ。

この調査結果に加え、新型コロナウイルス感染症が今後のまちづくりへ及ぼす影響も考慮し、民間の資本や創意工夫を最大限に活かした、最善の土地利用となるよう検討を進めてまいりたい。

また、市有地の有効活用の観点からは、スピード感を持った検討が重要と認識しており、芸文館解体が完了する令和3年度末までには土地利用の方向性について判断してまいりたい。

地下鉄施設の計画的な更新について

◆昨年12月14日に発生した地下鉄北34条駅の浸水事故については、多くの市民に不便を強いることとなり、多大な影響が生じたところです。この北34条駅の浸水は、地下連絡通路のコンクリートを段階的に施工する際に生じた施工継目の一部から地下水が侵入したものであり、調査の結果、出水した箇所以外のコンクリートは劣化しておらず健全とのことでした。老朽施設の更新を含め投資や収支について、より長期の推計を行った上で運営されるべきものと考えますが、現下の交通局の経営状況は、新型コロナウイルス感染症の影響による乗車人員の減少により、令和2年度、車料収入が100億円を超える規模の減収になると見込まれているなど、大変厳しい状況にあります。

このような中で市民の足である公共交通機関を将来世代へ確実に引き継いでいくために、既存の施設をしっかりと維持していかなくてはならず、特に、安全安心に繋がる老朽化対策は、最優先に取り組むべき待ったなしの課題であると考えます。

そこで質問ですが、市民をはじめ多くのみなさまに地下鉄を安心してご利用いただくため、コロナ編での厳しい経営状況の中で、今後どのように老朽施設の更新を行っていく考えか伺います。

■ 秋元市長 答弁 ■

◇まず、このたびの北34条駅における浸水事故においては、多くの市民の皆さまにご迷惑をお掛けしたことを深くおわび申し上げます。再発防止に向け、しっかりと対策を講じていく。安全で安心な運行は、交通事業者としての最大の使命であることから、地下鉄の施設や設備については、これまでも耐用年数を考慮した予防保全を施すなど、適切な維持に努めてきたところ。

そうした中、コロナ禍による大幅な減収に加え、今後は車両基地など大規模施設の更新等が必要な時期を迎えることとなるが、こうした大変厳しい経営状況下においても、施設の安全性を保つ取組は、着実にやっていく必要があると考えている。

この認識のもと、引き続き、更新事業に係るトータルコストの縮減や実施時期の平準化など、中長期的な視点を持ちながら、安全で確実な輸送サービスに努めていく。

経済施策の充実について

イノベーション創出のための産業振興策について

◆新型コロナウイルスの感染拡大が1年の長期にわたり、日本のみならず世界的に多くの企業が甚大な影響を受けている状況は変わらず、特に、本市産業振興の重点分野と位置付けている飲食・観光関連産業を中心に、いまだ出口が見いだせない切迫した状況であります。札幌市において、昨年7月、本市が中心となり推進する「札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会」が、国の「推進拠点都市」に選定され、東京一極集中に近かったスタートアップが、今後、全国に自律的・継続的に設立されることが期待される中において、地域をけん引する次世代に向けた企業をここ札幌にもしっかりと育て上げていく必要があると考えます。また、コロナ禍により、デジタル化への転換が一気に加速し、リモートワークなどの働き方改革を始め、「10年の変化が1年で来た」とも言われるようになり、併せて、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)要素を重視したESG投資が注目されております。

大きな経営環境の変化に対応していくためには、「製品・サービス・技術などの革新」や「その創出に関わる組織・プロセス・販路・経営資源など経営全般に関連する取組の刷新」、つまり「イノベーション」の創出が不可欠であり、本市も企業の「イノベーション」を積極的に促し、幅広い視点から支援していくことが重要ではないかと考えます。更にいうと、本市は、環境首都を掲げ、また、豪雪地域として除雪などの地域特有の課題も抱えており、例えば、環境や雪関連のような地域の課題を解決するような市場分野でイノベーションを起こすような企業を育成・集積させ、北方圏など同様な課題を持つ市場も見据えていくなど有望ではないかと考えます。

そこで質問ですが、将来を見据えた産業の育成のため、スタートアップ支援をどのように実施していくのか。

また、札幌市産業振興ビジョンの更新時期が近付きつつあるが、イノベーション創出の重要性を踏まえて、次期ビジョンの中でどのように産業振興に取り組んでいくのか伺います。

■ 秋元市長 答弁 ■

◇札幌市においても、次世代を担う新たな産業を育成することが重要と認識し、それを担うスタートアップの創出に向けて、学生向けの起業家育成や会計士などによる専門相談、スタートアップが投資家向けにプレゼンするイベントなど総合的な支援を実施している。

更に今年度、内閣府よりスタートアップの推進拠点都市として認定され、札幌市が参画する産学融合拠点創出事業が国のモデル事業に採択されたことに加え、スタートアップへの投資促進PRなど、この認定を契機としたスタートアップ支援が開始されたところ。

今後は、こうした動きを本格化させるとともに、これまで道内の大学など関係機関がそれぞれ進めてきた施策について、札幌市が中心となり、緊密な連携のもと実施していくことで、多くのスタートアップを生み出し、札幌における新たな産業の集積につなげていきたい。現産業振興ビジョンにおいても、「創造性を生かしたイノベーションの誘発」を基本施策の一つに挙げており、これまで、IT先端技術などの様々な産業への波及や、異なる分野の企業同士の協業などを促進することにより、イノベーション創出の支援を行ってきた。

近年、社会課題を解決するため、企業、大学、行政のほか、市民の参画も得ながら、企業内部と外部の技術やアイデアなどを結び付ける「オープンイノベーション」という手法が活用されており、生み出された新しい価値が経済の活性化につながっているところ。

こうしたことから、次期産業振興ビジョンにおいては、「オープンイノベーション」の推進を盛り込み、企業がイノベーションを創出しやすい環境づくりを積極的に進めることによって、様々な地域課題の解決につなげるとともに、さらなる産業振興を図ってまいりたい。

コロナ禍に対応した観光・文化施策について

今後の観光客誘致について

- ◆平成 29 年度に札幌市が行った観光産業経済効果調査では、札幌を訪れる観光客が 1 年間に生み出す経済効果は、観光消費額約 4,083 億円、経済波及効果約 5,181 億円、雇用効果約 5 万 3 千人と推計されていますが、このことは、観光が札幌の経済をけん引し、欠かすことのできない産業であることを表しております。

札幌の経済を支える宿泊業や飲食業といった観光関連事業者の事業をしっかりと守っていかなくてはならず、そのためには、これまで行ってきた緊急的な支援策を講じることはもとより、来るべき新型コロナウイルス感染症の収束時期に備えて、的確な回復策を検討しておくことが重要であると考えます。

そこで質問ですが、新型コロナウイルスの感染状況が一定程度落ち着いていることが前提になるものの、インバウンドの回復見通しが立てづらい中、観光需要の回復に向けて、今後の誘客についてどのように考えているのか、見解を伺います。

■ 石川副市長 答弁 ■

- ◇現在、市内の感染状況は一時期よりも改善傾向にあり、ワクチンの接種も一部で開始されたところではあるが、国内では首都圏を中心に緊急事態宣言が継続され、海外からの入国制限が続く中では、国内外から広く誘客を行う状況にはないと認識。

そのため、例えば、同居家族による小旅行を推奨するなど、地域内での旅行需要を喚起することから着手をして、今後の感染状況などを慎重に見極めながら段階的に誘客のターゲットを広げていくことが望ましいと考える。

加えて、今後は、教育旅行の誘致を強化するための体験プログラムの造成や、ワーケーションを取り込むためのプロモーションなど、札幌が観光地として選ばれるよう様々な旅行ニーズに対応した誘客の取組を進めていきたい。

(再質問)

- ◆アフターコロナにおける観光客誘致策として、「同居家族による小旅行を推奨」や「教育旅行の誘致を強化するための体験プログラムの造成」など大いに期待するところです。札幌市には大通公園をはじめ大倉山や羊ヶ丘など魅力的な観光資源があり、あらゆる資源を最大限に活用した更なる観光客誘致を進めることが重要であると考えますが具体的にどのように進めていくのか伺います。

(再質問答弁)

- ◇まず、新型コロナウイルスの影響により大きく落ち込んだ観光需要を回復させるには、感染

のリバウンドに注意しながら慎重に誘客を行なっていくことが重要。

そのためには、市内、道内さらには道外へと誘客の対象を段階的に広げていくが、その際に、国、道の誘客キャンペーンと連携しつつ効果的に進めてまいる。

また、ハード・ソフトの両面から札幌の観光資源を磨き上げ、それを国内外に情報発信していくため、関係団体と鋭意検討を深めてまいりたい。

さっぽろ雪まつりについて

- ◆昭和 25 年 2 月に、第 1 回目が開催されたさっぽろ雪まつりは、昨年までに 71 回の歴史を重ね、この間札幌が世界に誇るイベントへと成長を遂げてきましたが、新型コロナウイルスの影響により、今年度については雪まつり史上初のオンライン形式による開催が実施されております。

史上初のオンライン開催としてメディア等で大きく取り上げられ、市内の明るい話題となっていることは喜ばれるところですが、平成 30 年の調査で約 650 億円の経済波及効果があるとされた雪まつりが通常通りに開催されなかったことは、観光業を始めとする札幌経済に多大な影響を与えたことは事実であり、今後、札幌の基幹産業である観光業の業績回復を考えていく上では、例年のような雪まつりの姿が復活することが望まれます。

そこで質問ですが、今年度のオンラインさっぽろ雪まつりをどのような考えで実施しているのか。また、来年度の雪まつりの開催に向けてどのように考えているのか伺います。

■ 石川福市長 答弁 ■

- ◇今年度は、新型コロナウイルスの影響により、会場を設けての実施は難しいと判断したが、将来の誘客につなげるために、雪像の魅力や雪まつりの歴史を中心として、オンライン形式で世界に向けて発信することとしたもの。

今回の雪まつりでは、雪像制作過程のほか、過去の大通公園の各会場を 360 度見渡せる映像等を配信しており、閲覧者からは「オンラインでも感動した」、「来年は現地で見たい」などの投稿があるなど、国内外から好評を得ているところ。

来年度は、感染状況によるものの、通常開催を前提とした予算案としており、今回、多くのオンライン閲覧をいただいたことや、民間企業による関連コンテンツが生まれたことなどを踏まえ、オンラインを含めて様々な形で楽しめるイベントにしていきたい。

定山溪の支援について

- ◆北海道を代表する温泉地であり札幌の奥座敷と呼ばれる定山溪は、温泉のみならず、自然やアクティビティなど多くの観光スポットを有しており、都心とは違った楽しみ方が体験できる、札幌観光における極めて重要な観光資源であります。

新型コロナウイルス感染症の影響がある前は、年間約 120 万人の宿泊者で賑わっていましたが、昨年 2 月 28 日に発表された北海道独自の緊急事態宣言以降、厳しい状況が続いております。

5 月の国の緊急事態宣言解除後は、国の Goto トラベルなどにより回復傾向にあったものの、その後の新型コロナウイルス感染拡大による北海道の警戒ステージの引き上げや Goto トラ

ベルの一時停止などにより観光客は再び激減し、定山溪の観光関連事業者は極めて厳しい状況におかれております。

コロナ禍が長期化し、先の見えない苦境が続く中では、当面の間は、観光関連事業者が事業を継続していくための支援が必要だと考えております。

そこで質問ですが、定山溪への支援を今後どのように行っていくつもりなのか伺います。

■ 石川副市長 答弁 ■

◇定山溪は札幌観光における重要な観光資源であることから、これまでも定山溪観光協会が行う集客イベントなどの誘客事業への支援や、老朽化施設の再整備による温泉街らしい環境整備など、その魅力を高める取組を進めてきたところ。

感染拡大による旅行控えなどにより、定山溪は非常に大きな影響を受けていることから、地域の事業者の経営を下支えするため、宿泊クーポンの発行など感染状況も踏まえた地域独自の誘客事業を支援する経費を今回の補正予算に計上し、域内の観光需要の拡大につなげていく。

今後も、地元の意見を伺いながら、感染状況などを踏まえて必要な取組を進め、定山溪にいち早く温泉観光地としての活気とにぎわいを取り戻してまいりたい。

PMFの未来に向けた持続的な開催について

◆昨年のPMF2020は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、残念ながら30年続いた歴史の中で初めて中止ということになりましたが、そういった試練の中にあるからこそ、教育音楽祭としてのPMFの本来の趣旨や意義を改めてしっかりと見つめなおし、コロナ禍においても可能な限りその役割を果たし、未来に引き継いでいくことが重要であります。そして、そういった試行錯誤やチャレンジから、PMFの新しい魅力や価値が創造され、それらが世界と繋がり認められていくことによって、文化の薫り高い先進都市としての札幌の存在感が高められていくものと考えます。

そこで質問ですが、コロナ禍を乗り越えて今年PMFを開催し引き継いでいくことの意義と、そのためにICTなど新たな技術を積極的に活用していくことについてどのように考えるか、本市の認識を伺います。

■ 石川副市長 答弁 ■

◇コロナ禍で不安を感じている世界各地の若手音楽家に、継続して世界最高水準の教育の機会を確保することは、クラシック音楽を未来につなぐものであり、30年の歴史を積み重ねてきたPMFの重要な役割と認識。PMF2021では、新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては、アカデミー生へのオンラインによる国際教育の実施なども検討。

また、ICTの活用により、芸術の森野外ステージで実施するピクニックコンサートを街中や自宅等でも楽しめるよう、実証実験を行う予定。

コロナ禍であってもICTを活用することで、若手音楽家の育成とどこでも誰でも音楽を鑑賞できる環境を提供してまいりたい。

スポーツ振興について

新琴似市民運動広場について

◆北区新琴似 769 番地に、札幌市が有する面積 39,356m、約 4 ヘクタールの広大な土地があり、その経緯を振り返りますと、平成 17 年度に土壌調査委員会を設置し、以降、地下水のモニタリングを継続しながら、広場整備の対応などについて検討を行い、平成 27 年度に策定された「アクションプラン 2015」において、事業費 8 億 5 千万円、平成 31 年度整備完了を目標とする計画事業に位置づけられ、長年放置されていた土地が、ようやく運動広場として供用されるものと地元の期待は大いに高まったところであります。

ところが、その後、基本設計と併せて地質調査を実施したところ、想定を上回る軟弱な土地であることなどが判明し、地下水や廃棄物に与える影響が見通せないため、改めて専門家に安全な整備の方向性を検討していただくこととなり、平成 31 年第 1 回定例市議会予算特別委員会において我が会派の横山議員が質問したところ、「平成 31 年度に試験的に盛土を実施し影響を分析のうえ、その結果を設計につなげるなど、速やかに事業を進めてまいりたい」との答弁がありました。

地元からは、パークゴルフ場の整備を求める要望書が提出されるなど、この広場の実現を待ち望んでいる声も多く、これまでの経緯からも、これ以上遅れることがないよう、取組を進めていくべきと考えます。

そこで質問ですが、新琴似市民運動広場の検討状況や課題について伺います。また、広場の早期実現に向けて、今後どのように進めていくのか、併せて伺います。

■ 石川副市長 答弁 ■

◇新琴似市民運動広場については、令和元年度に試験的な盛土を行い、その後の状況を観測してきたところ、地盤の沈下量は小さく、地下水の周囲への拡散についても変化が見られない状況。

今年度は、観測結果に基づき、将来の汚染状況を予測し、その妥当性について、専門家委員会において検討しており、その結果、過去のデータから年々、敷地内の地下水の汚染濃度は低減していくと見込まれることから、課題となっていた地下水の汚染拡散防止対策については直ちに必要な状況にはないとの見解をいただいているところであり、市としては引き続きモニタリングを行い経過観察していく。

これまでに専門家委員会からは、地盤に負荷をかけない広場整備の方向性が示されていることから、今後は、地元から要望の多いパークゴルフ場や多目的広場など、整備内容の具体化を図るとともに、事業費や管理運営方法など必要な検討を進め、早期の広場整備を目指してまいりたい。

福祉施策の充実について

社会的養護経験者の自立支援について

◆厚生労働省によれば、保護者がいない、または保護者の適切な養育を受けられないなど、様々な事情によって家庭を離れ、施設や里親など、いわゆる社会的養護のもとで生活している子どもは全国で約 4 万 5 千人に上がっております。

厚生労働省では、平成 29 年度から社会的養護自立支援事業を構築し、社会的養護経験者が安定して自立した生活を送ることができるよう、個々の状況に応じた支援計画を立てる支援コーディネーターを中心として、生活や進学、就労をしっかりと支援する制度を整備したところであります。

こうした制度設計と合わせて、的確で充実した自立支援を行うためには、社会的養護の当事者や経験者の意見を聞くことが極めて重要であると考えます。

社会的養護経験者への自立支援は、今まさに本格化されたところであり、札幌市は、この調査結果の分析やそれに伴う制度の変化をしっかりと捉え、支援内容を充実させていく必要があると考えます。

そこで質問ですが、社会的養護経験者への支援について、札幌市はこれまでどのように取り組んできたのか、また、今後、社会的養護経験者が安定して自立生活を送ることができるよう、札幌市としてどのような支援を行っていくのか伺います。

■ 町田副市長 答弁 ■

◇社会的養護経験者の自立にあたっては、支えとなる保護者や相談する相手が少なく、早い段階で行き詰ってしまう事例もあることなどから、個々人に寄り添った支援が欠かせないと認識。

そこで、札幌市では平成 29 年度から社会的養護自立支援事業を開始し、一人ひとりに継続的に支援する計画を立てて、居住の場の確保や就労などの課題に対応してきたところ。

今後は、当事者へのヒアリングなどを通じて安定した社会生活を送るためのニーズを丁寧に把握して、早い時期からの相談支援に生かしていくことで、自立に向けた支援を強化してまいりたい。

市政執行について

公共施設マネジメントの強化について

◆私たちの生活は公共インフラと密接に関係しており、日常的に公共施設を利用し様々なサービスを楽しんでおりますが、次世代にわたる持続可能な公設であるためには、住民が暮らす各々の生活圏で必要な機能とは何かを見定め、各施設の機能や維持管理に留意し、施設更新が迫る前に長い目と広い視野で公共施設のあり方を検討しておかなければなりません。施設の老朽化や機能の固定化は、結果的に私たちの日常生活や将来の財政負担に重くのしかかり、多岐にわたる施設所管部署の計画や思惑の錯誤も、適切な公共施設マネジメントにマイナスに働く懸念を強く残しております。こうした問題を打開しようと、我が会派が主張し設置された財政局公共施設マネジメント部署は、少しずつ機能してきているものと思われませんが、公有地利活用はもちろん、各々の施設を再構築し、機能の集約連携を成し得るには、市内だけでなく他市町村との隣接エリアを含めた住民生活圏での地域事情や課題を踏まえたまちづくりをもとに、施設を所管する全てが公共施設マネジメントに一丸となって協力し、市長のリーダーシップのもと市民に発信し住民と協働していかなければなりません。そのことが、結果的には将来にわたる持続可能な市民福祉とサービスにつながるものであり、我が会派は、公共施設マネジメント推進委員会の全庁的な取組体制を強力に後押しす

るために、住民生活圏のまちづくりをはじめ、各部門の行政サービスのありかたから民活を含めた財源や運営手法の見直し改革など、公共施設マネジメントの強化に向けた取り組みに重要な関心を持っております。

そこで質問ですが、市民のための公共施設マネジメントを着実に実行するために、施設に係る様々な部門との意思統一をどう図りどのように進めているのか、また、施設のあり方を実際に検討していく圏域や建物の設定と議論をどう進めていくのか伺います。

■ 石川副市長 答弁 ■

◇公共施設マネジメントの強化について、将来的な人口減少を見据え、市民サービスの維持向上を図りながら、公共施設の総量・規模の適正化と最適配置を実現する公共施設マネジメントの取組は、今後のまちづくりを支える重要な取組と認識。

そこで、平成 29 年に策定した「市有建築物及びインフラ施設等の管理に関する基本的な方針」において、各部門別に策定していた計画を体系化し、公共施設の全体配置や更新等の具体的な考え方を全庁的に共有した。

また、全庁的な公共施設マネジメント推進委員会の下で、令和元年には当該方針を改定して今後 10 年間の施設総量の目標を設定し、計画策定や予算編成などを通じて、まちづくり、施設管理、公有地利活用、行財政運営の視点をもって個々の事業の取組を推進している。施設のあり方を検討する際には、歩いて暮らせるまちづくりを基本に、利便性の高い駅周辺や身近な小学校等へ機能を集約していくが、各生活圏における施設やサービスの検討を行う初期段階から、地域、事業者など関係するみなさまや議会と議論しながら進めてまいり。

教育の充実について

教科指導の専門性の確保について

◆子どもたちにとっては、その科目の免許所有者である専門性の高い教員に授業をしてもらう方が望ましく、また、教員にとっても所有免許以外の教科を教えることは、負担が大きいと考えられます。しかしながら、各学校に配置される教員の数は限られており、学校規模や学校事情によっては免許外教科担任制度を活用しなければならない場合もあります。

学校において、教科専門の教員をどう確保するかが、喫緊の課題となっており、更に小学校についても、中央教育審議会が高学年における教科担任制の導入を答申しており、教科指導の専門性の確保が課題となってきております。

そこで質問ですが、札幌市として、教科指導の専門性の確保について、どのような認識を持っているか、また、今後、どのように取り組んでいこうと考えているのか併せて伺います。

■ 長谷川教育長 答弁 ■

◇教育委員会としても、指導内容の充実という観点から、専門性の高い教員による指導が、子どもたちにとって望ましいものと認識しており、小規模校をはじめ、各学校に必要な人材を配置できるよう、計画的な教員採用に努めているところ。

加えて、教員採用選考検査においても、複数の教科指導が可能な教員をより多く採用できるよう、選考方法の工夫も行っている。

今後、教員養成大学等とも連携し、学生の複数免許取得を促していくほか、他都市の取組も参考にしながら、教科指導の専門性を確保してまいりたい。

併せて、小中一貫教育を推進していく中においても、教員の相互移動による指導や、きめ細かな連携・協働により、校種を問わず、教科指導の専門性の向上に向けた更なる取組を進めてまいる。

小中一貫教育について

- ◆小中一貫教育については、安倍政権の下で設置された教育再生実行会議において、小中学校間の連携、一貫教育を推進することを求め、それを踏まえる形でいわゆる小中一貫校が制度化されました。

小学校と中学校の組織を残しながら、連携させる「併設型小中学校」と小中学校段階の9年間をひとつの学校として運営する「義務教育学校」の2つの形がありますが、実施するのであれば、小学校教員と中学校教員が一つの組織として学校運営を行う義務教育学校がより良い取り組みができるものと考えます。

そこで質問ですが、札幌市における小中一貫校の設置についての考え方についてお伺いします。

■ 長谷川教育長 答弁 ■

- ◇現在、教育委員会においては、「札幌市小中一貫した教育基本方針」に基づき、市内全域で、小中一貫教育の推進に取り組んでいるところ。

また、9年間を見通した系統的な学びや、小中学校の教員の相互移動による指導の充実など、札幌市が目指す小中一貫教育における先進的な実践を行う観点からは、義務教育学校の設置が望ましいと認識。

このため、小学校と中学校の校区が概ね一致しており、校舎の一体化が可能な環境にある地域において、順次、義務教育学校を設置し、モデル校と位置付けていく予定。

教育委員会としては、義務教育学校での実践なども踏まえ、全ての小学校と中学校において、義務教育9年間の学びのつながりをしっかりと確保するなど、小中一貫教育を確実に推進し、知・徳・体の調和の取れた育ちの一層の充実を図ってまいる。

(以上)